

## 公式テキストに掲載されている統計調査の更新情報に関するご案内（Ⅱ種）

2020年8月5日現在

該当箇所	内 容	更新された情報・参考 URL
P.4 2 行目	「労働安全衛生調査」 2018 年の結果を追加	2018 年の同調査では、 仕事や職業生活に関する強い不安、悩み 58.0%（男性 59.9%、女性 55.4%）でした。それについて相談できる人がいる割合は 92.8%でした。 <a href="https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/h30-46-50_kekka-gaiyo01.pdf">https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/h30-46-50_kekka-gaiyo01.pdf</a>
P.5 1～5 行目	「労働安全衛生調査」 2018 年の結果を追加	2018 年の同調査では、 過去 1 年間にメンタルヘルス不調により1ヵ月以上休業または退職した労働者がいる事業所の割合は、6.7%であり、500 人以上の規模の事業所では 70%を超えていました。 <a href="https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/h30-46-50_kekka-gaiyo01.pdf">https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/h30-46-50_kekka-gaiyo01.pdf</a>
P.5 6 行目 P.101 1 行目から	公益財団法人日本生産性本部 第 9 回「メンタルヘルスの取り組み」に関する企業アンケート調査 結果を追加	2019 年の調査（対象：全国の上場企業 2,361 社、回答率 9.6%）では、32.0%の企業が、心の病の増加傾向があると回答。減少傾向にあるとの回答は 10.6%。 心の病が最も多い年齢層は「30 代」とする上場企業が 33.3%でした。 「心の病」が多い年齢層について、前回は大きく増加した 10～20 代は今回も増加傾向が続き、50 代を除く 10～20 代、30 代、40 代で平準化。 <a href="https://www.jpc-net.jp/research/mental-health/">https://www.jpc-net.jp/research/mental-health/</a>
P.6 上から 6 行目	わが国の自殺者数	2019 年は 6,202 人でした。 <a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/jisatsu/taikou_h290725.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/jisatsu/taikou_h290725.html</a>
P.7 4 行目	「労働安全衛生調査」 2018 年の結果を追加	2018 年の同調査では、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所は 59.2%でした。 実施内容としては、 ・ 労働者への教育研修・情報提供 (56.3%) ・ 事業所内での相談対応の体制整備 (42.5%) ・ 管理監督者への教育研修・情報提供 (31.9%) ・ 健康診断後の保健指導におけるメンタルヘルスケアの実施 (36.3%) ・ 労働者のストレスの状況などについての調査票を用いての調査 (62.9%) ・ 職場環境等の評価及び改善 (32.4%) <a href="https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/h30-46-50_kekka-gaiyo01.pdf">https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/h30-46-50_kekka-gaiyo01.pdf</a>

該当箇所	内 容	更新された情報・参考 URL
P.83 中段 d)～	「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」 平成 27 年度の結果を追加	高齢者の就労意欲に関する調査「平成 27 年度第 8 回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」では、日本 (44.9%) に次いでアメリカ (39.4%)、スウェーデン (36.6%)、ドイツ (22.7%) ※調査対象国 日本、外国 (アメリカ、ドイツ、スウェーデン) の計 4 か国 <a href="https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/chousa/index.html">https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/chousa/index.html</a>
P.107 3 行目から	「犯罪白書」 令和元年版の数値を追記	『令和元年版犯罪白書』(法務省)によると、一般刑法犯の全検挙者に対して精神障害者等 (精神障害者もしくはその疑いのある者) が占める比率はわずか 1.3% (平成 30 年) に過ぎません。 <a href="http://hakusyo1.moj.go.jp/jp/66/nfm/n66_2_4_10_1_0.html">http://hakusyo1.moj.go.jp/jp/66/nfm/n66_2_4_10_1_0.html</a>